

質問日	令和3年12月2日(木)		質問方式	分割方式			
質問順位	7	会派名	自由民主党浜松	議席番号	27	氏名	松本 康夫
表 題	質 問 内 容					答弁者の職名	
<p>1 高校を核とした地方創生の実現について</p> <p>(1) より身近な高校と基礎自治体の役割について</p> <p>(2) 市内の高校への産学連携について</p>	<p>2019年に閣議決定された第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、地域経済の活性化を担う人材を養成する農業高校、工業高校、商業高校などの専門高校等においては、地方公共団体や産業界、大学等との連携・協働による実践的な職業教育を推進されている。また、若者が東京での進学、就職を選択していることも東京圏への一極集中の要因の一つであると考えられるため、中高生等の早い段階から職業意識の形成を図り、地元で暮らすことの魅力や地元企業の魅力等が若者に浸透するよう地域社会全体で取組を推進すると示されているが、高校を核とした地方創生の実現について、以下2点伺う。</p> <p>(1) 少子化という大きな課題を抱える中、本市においては市長自らが高校へ出向き、精力的に講演を行い、高校と地域をつなぐ本市のコーディネーターとして本市の魅力を発信しているが、本市の将来を担う、地域で活躍する人材を育成する上で、自立した基礎自治体への思いが強い市長は、基礎自治体として、高校の人材育成に対し、どのように関わるべきと考えているのか伺う。</p> <p>(2) 製造業を中心とした産業構造である本市の中小企業においては、常に人材不足に悩まされるという課題がある。高校を卒業してから地元企業への就職を希望する学生は、地域企業の未来を支える貴重な人材である。実業高校と呼ばれる専門高校の学生と産業界をつなぐ仕組みとして、例えば、国のほうでは文部科学省の事業としてマイスターハイスクール制度が開始された。この事業は、一部の教育課程の中で専門的な知識や技術を持つ民間事業者を入れることにより、高度な技術を磨き、社会での即戦力として地域で活躍する人材の育成が期待されているものだが、地域企業が求める職業人材の育成について、市としてはどのように考えているのか伺う。</p>					<p>鈴木市長</p> <p>藤野産業部長</p>	
<p>2 自治会等DXサポート事業について</p> <p>(1) デジタル回覧版の支援策について</p>	<p>今年度から自治会等DXサポート事業がスタートし、自治会等では、新しい生活様式に対応した組織運営を考える一助として、地域活動へのICT導入を検討しているが、以下2点について伺う。</p> <p>(1) ICT導入の契機を生かした取組の一つとして、デジタル回覧版については期待するところである。導入した自治会では、負担の軽減や、広報物が子育て世代などの目に行き届くようになったが、課題も散見する。このため、持続的な仕組みづくりに向けて、人的なサポートなどさらなる支援対策をすべきと考えるが、現在進めてい</p>					<p>奥家市民部長</p>	

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
<p>(2) 自治会集会所におけるデジタル環境整備について</p> <p>3 無縁墓について</p>	<p>る事業や課題を踏まえ、見解を伺う。</p> <p>(2) (1)を踏まえ、さらにハード対策の一つとして、自治会集会所へのネット環境やW i - F i 環境の整備は、デジタル化を推進していくための第一歩として必要である。自治会集会所整備費助成事業などの支援事業の一つとして、こうした環境支援についての考えはあるのか伺う。</p> <p>少子高齢化社会が進む中で、無縁墓の取扱いについては、墓地、埋葬等に関する法律や条例にも法的な手続等が示されている。しかし、所有者不明墓地の管理に要する費用は、市の財政的な負担が生じているなどの課題がある。こうした現状に鑑み、今後の対策についてどのように考えているのか伺う。</p>	<p>奥家市民部長</p>
<p>4 救助・予防・救急体制について</p> <p>(1) 熱海市土石流災害を受けて</p> <p>(2) 予防行政の業務体制について</p> <p>(3) 救急業務について</p>	<p>(1) 本市は広大な面積と中山間地域を抱えており、天竜区全域をはじめとして、北区や浜北区の中山間部、そして市街地においても土砂災害は常に隣り合わせである。そこで、今回の熱海市の土石流災害の現場での救助活動を通じ、課題はあったと思うが、消防局としてどのように本市へフィードバックをしていくのか伺う。</p> <p>(2) 本市の火災件数は、平成17年は330件であるのに対し、令和2年においては約半分の166件に減少している。一方、本市の防火対象物のうち、定期的に査察を行う対象施設は、平成26年の4799件から平成27年には5480件へ拡大されている。また平成30年には新たに県から権限移譲された保安3法に係る施設1382件が査察の対象施設に加わっており、全体的に職員が増員されていない状況下では、相対的に査察の実施率の低下につながっていると考えられる。火災が減少傾向とはいえ、予防行政が縮小傾向となっていることについては大いに懸念されるが、業務体制などの見直しをどのように行っているのか伺う。</p> <p>(3) 救急自動車に搭乗し現場活動に当たっている救急隊員のうち、女性救急隊員は12人であり、その中で子育てをしながら勤務している女性隊員は3人とどまる。また、近年では高齢化の影響からも出動回数は増加傾向であり、今後もさらに高まると考えなくてはならない。そのため出動から現場・病院到着までの所要時間の延伸を防ぐため、医療機関と連携したメディカルコントロール体制の充実が重要とされ、救急救命士に求められる役割は高まっている。以上のことを課題と捉え、救急業務に従事する女性職員の勤務状況や救急出動における直近体制を含めた隊員の育成、指導体制について伺う。</p>	<p>猪又消防長</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
<p>5 子供の居場所について</p> <p>(1) 放課後児童会の委託化について</p> <p>(2) 児童相談所の体制について</p> <p>(3) 障害児通所支援事業所に対する指導について</p>	<p>(1) 放課後児童会は、令和6年度からの全市委託化に向けて準備が進められている。委託化のメリットを最大限に生かすことで、本市の子育て支援の充実をさらに高められると期待する一方で、不安の声が現場や保護者からも聞かれている。現場での不安が残る中、どのような考えの下、委託化を進めていくのか改めて伺う。</p> <p>(2) 全国の児童相談所での児童虐待相談件数は、令和2年度に統計開始以来30年連続で最多を更新しており、本市においても令和2年度は、833件と、児童相談所開設以来最多を更新している。昨年も代表質問にて質問したが、職員の確保や、一時保護所の拡充についてのその後の状況と併せて、小・中学校のGIGAスクール構想などデジタル環境の整備が急激に進んでいる中、児童の学習保障の観点から、一時保護所の学習環境の現状と今後の対策について伺う。</p> <p>(3) 第2期浜松市障がい児福祉実施計画では、放課後等デイサービスの利用児童数は、令和2年度の2101人から令和5年度には2652人、児童発達支援施設の利用児童数は、令和2年度の1191人から令和5年度には1365人に増加することを見込んでいる。今後、利用者が増加する中で、現状の職員の管理体制で、障害児本人の最善の利益をどのように担保していけるかが課題と考えるが、事業所に対する指導について伺う。</p>	<p>田中学校教育部長</p> <p>鈴木こども家庭部長</p> <p>山下健康福祉部長</p>
<p>6 上下水道ビジョンについて</p> <p>(1) 水道管路のリスクマネジメントについて</p> <p>(2) 水道管路の耐震について</p>	<p>(1) 水道管路の「法定耐用年数」は、地方公営企業法で40年と定められているが、本市では、本市の実態を踏まえた「実耐用年数」を管路ごとに設定している。直接目視で点検することができない道路の下に埋設されている水道管などは、設定した耐用年数にかかわらず、その漏水リスクを想定し、未然に防ぐための日常的な保守が重要と考える。そこで、水道管路の日常的な点検をどのように考えているのか伺う。</p> <p>(2) 被災後の応急復旧期間の短縮を図るため、主要管路である耐震化100%の適合率については、早期の実現を望むものである。また、基幹管路以外の水道管路についても同様に進めていく必要があるが、基幹管路の耐震化に工程より大幅な遅れが生じていることが報告されている。そこで、今後の耐震化事業についてどのように考えていくのか伺う。</p>	<p>朝月水道事業及び下水道事業管理者</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
<p>(3) 水道管路の工事と管理を含めた発注方法の見直しについて</p> <p>(4) 下水道事業費の拡充について</p>	<p>(3) 令和2年度キャッシュフロー計算書の投資活動によれば、前年度から約5.7億円の支出増となっており、いずれ水道料金の改定についても検討が必要になると思料するが、地域に精通した民間事業者を活用し、工事と維持管理を含めた複数年にわたる包括的民間委託については、民間事業者のノウハウを生かした効率的な事業運営など、官民連携により事業効果が高まると考える。そこで、工事や維持管理に係る発注方法の見直しについて検討しているのか伺う。</p> <p>(4) 平成29年度の下水道使用料の見直しによる増収効果もあることから、老朽化した管路の更新や耐震化など建設改良費への投資の拡充により、安全で強靱な下水道の実現に向けた取組を一層進めることが、会計決算からも可能であると思われる。そこで、下水道事業についてのアセットマネジメント計画の策定状況と、今後の事業規模の見直しについて伺う。</p>	